			,	尹未甘万	0003					
			行政事業	美レビュー	シート	(文部	科学省)			
予算事業名		教育統計調査の普及等		事業開始 年度	平成13年度		作成責任者			
担当部局庁		生涯学習政策局		担当課室	調査企画課		調査企画課長 弦本 英一			
会計区分		一般会計		上位政策	教育改革に関する基本的な政策の推進等					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-		関係する計 画、通知等	統計調査等業務の業務・システム最適化計画 公的統計の整備に関する基本的な計画					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		各種教育統計調査の結果を、教育施策の企画・立案等のためだけでなく、国民にとってより「わかりやすく使いやすい」ものとして提供し、教育の現状等を理解してもらえるよう、また、統計に対する理解・関心を深めてもらえるよう、その普及・啓発を推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		教育統計調査の結果をより「わかりやすく使いやすい」資料・データとして提供・普及するために「文部科学統計要覧」 等を刊行する。 また、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」を踏まえ、政府統計のポータルサイトである「政府統計の総合窓口(e-stat)」から電子的に統計表を提供するため、調査報告書の電子化を実施する。								
実施状況		〇「文部科学統計要覧」(1,800部)、「データからみる日本の教育」(1,800部)の刊行 〇調査報告書の電子化 (「学校基本調査報告書」、「学校教員統計調査報告書」:4件)								
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求			
予算の状況 (単位:百万円)		予算額(補正後)	22	24	24	38	-			
		執行額	18	19	18					
		執行率	81.82%	79.17%	75.00%					
		総事業費(執行ベース)	_	_	_					
自己	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況									
点 検	見直しの余地									
予算監視・効率の	1. 事業計画の観点:この事業は、各種教育就計画量の結果を、国民に「わかりやりく関いやりじ」員科・アータとして「文部科子 監計要覧」等の刊行、調査報告書の電子化を実施し、教育の現状等の理解及び統計に対する理解・関心を深めてもらえるよう、 電力を整定している。 2. 所見:この事業は、平成13年度以降長期に継続している事業であるが、各種教育統計調査の結果の普及・啓発後の国民に する効果が不明瞭である。また、毎年度恒常的に不用が生じていることからも、いったん廃止して、事業の必要性や内容につい 事を計すべきである。									
補記										

文部科学省 <18百万円>

庁費 18百万円

教育統計調査の結果をより「わかりやすく使いやす

教育統計調査の結果をより「わかりやすく使いやすい」資料・データとして提供・普及するために「文部科学統計要覧」等を刊行する。また、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」を踏まえ、政府統計のポータルサイトである「政府統計の総合窓口(e-stat)」から電子的に統計表を提供するため、調査報告書の電子化を実施する。

各契約額が100万円未満であるため、記 載を省略している。

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

	A.文部科学省			E.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	人件費	非常勤職員	12			(17313)	
	印刷製本費	冊子(「文部科学統計要覧」等)刊 行経費	3				
	雑役務費	報告書電子化等業務請負契約	2				
	通信運搬費 等	資料梱包発送経費等	1				
	,						
	計		18	計		0	
		В.		F.			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
			<u> </u>			(1)	
費目・使途 (「資金の流れ」							
においてブロックごとに最大の							
金額が支出さ	計		0	計		0	
れている者について記載する。	C.			G.			
使途と費目の 双方で実情が	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
分かるように記 載)			()			\	
	計		0	計		0	
	D.			Н.			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	